

**明石市財政健全化推進市民会議
平成 28 年度 報告**

**公共施設配置適正化実行計画（素案）
に関する報告**

平成 28 年 12 月

明石市財政健全化推進市民会議

はじめに

明石市では、公共施設配置の適正化に向けて、平成 27 年 3 月に、基本方針や数値目標等を定める「明石市公共施設配置適正化基本計画」を策定されました。

その後、市では、基本計画に基づき、各施設の具体的な取り組み内容やスケジュールを定める「明石市公共施設配置適正化実行計画」の策定を進めており、本年 2 月には、客観的・専門的な見地から検討を行うために設置された「明石市公共施設配置適正化に関する有識者会議」から提言が提出され、本年 8 月には、市から実行計画（素案）が示されたところです。

実行計画の策定にあたっては、将来の明石のまちづくりにも大きく関わる公共施設のあり方が、市民の視点を踏まえて検討されることが重要であり、当市民会議はその役割の一端を担うものであるとの認識のもと、このたび、実行計画（素案）に関して協議し、その報告を取りまとめました。協議にあたっては、公募市民や関係団体等からなる検討部会においても詳細に検討を加えたところです。

市におかれては、本報告の内容も踏まえて実行計画を策定され、公共施設配置適正化の取り組みを着実に推進されることを期待します。

平成 28 年（2016 年）12 月

明石市財政健全化推進市民会議
会長 加藤 恵正

公共施設配置適正化実行計画（素案）について

市の実行計画（素案）については、「明石市公共施設配置適正化基本計画」に定める公共施設配置適正化の基本方針や数値目標、取組手法や施設種別ごとの方向性に基づき、公共施設の現状と課題を踏まえ、公共施設配置適正化に関する有識者会議からの提言等を受けながら作成されており、中長期的な視点で持続可能な施設運営を行っていくうえにおいて、概ね適切なものとする。

以下に示す市民会議での意見も踏まえ、実行計画の策定を進められたい。

(1) 計画全体について

- ・市の財政状況や公共施設の老朽化の状況を踏まえ、施設総量を縮減していくことは、市民アンケートの結果からも、多くの市民の意見と合致しているとする。
- ・市全体として公共施設配置の適正化に取り組むため、素案の段階では含まれていない施設を含め、市の施設全体を対象として実行計画を策定する必要がある。
- ・各施設の老朽化の度合いや維持管理コスト、利用状況等の客観的な情報をもとに検討する必要がある。
- ・まちのにぎわいや地域の活力につながる先行きの明るい見通しを示すことで取り組みへの理解が得やすくなる面もある。
- ・将来的には、集約していくべき公共施設もあるが、新たに必要となる施設もあるので、両面から再配置を考える必要がある。
- ・施設を転用又は廃止する場合でも、他の施設の空き時間等を活用して代替場所を確保するなど利用者への配慮や、地域の実情に応じた新たな活用方策といった工夫が必要である。
- ・子育て世代と高齢者、障害者と健常者などの接点が少なくなっているため、交流できる場をつくり、助け合いができるような施設の統廃合であればよい。
- ・引き続き維持する施設については、稼働率の向上を目指す取り組みや、バリアフリー設備の充実など利便性を向上させる取り組みが必要である。

(2) 取り組みの進め方について

取り組みにあたっては、市民に丁寧な説明し、継続的に意見交換を行いながら進める必要がある。

(3) 計画の見直しについて

今後の社会情勢や市民ニーズ等の変化、市民との意見交換の結果に柔軟に対応できるように、10年の区切りにこだわらず、計画を見直せるようにしておくべきである。

(4) 個別施設について

①本庁舎

- ・今後のあり方として災害時における役割の重要性が高まる一方、ICTの活用による分散型の市役所の可能性等も踏まえて検討する必要がある。
- ・現施設をできるだけ長く使う、建て替える場合でも民間住宅等との複合施設とするなど、市の負担を最小限に抑える方策を検討すべきである。

②高齢者ふれあいの里

- ・高齢者は徒歩5～10分の圏内が外出しやすいので、地域での居場所としては、自治会単位が望ましい。
- ・高齢者ふれあいの里など大きな施設ではなく、自治会館等を活用して地域主体で取り組み、行政はそれを支援する形の方が、日常的な見守りや経費の節約につながる。

③厚生館

- ・自治会館やコミセンと同様に地域住民の交流の場となっているので、利用者を区分けせず、より多くの市民が利用できるようにすべきである。
- ・同和問題を含めた人権教育・啓発の取り組みは重要であり、引き続き取り組む必要がある。

④小・中学校

- ・良好な教育環境が確保できるよう、将来の児童生徒数の推計を見ながら、小規模校、大規模校両面から、学校規模の適正化に向けた検討を進める必要がある。
- ・小規模校対策について、地域や保護者等からの要望を待つのではなく、早期に対策を検討すべきである。
- ・検討にあたっては、子どもの教育環境を高める取り組みであることを十分に説明し、市民が前向きに捉えられるように進めてもらいたい。

⑤勤労福祉会館

- ・耐用年数まで活用することとなっているが、稼働率が高く、高齢者がいきいきと活動できる場であるため、施設の目的に捉われず、できるだけ長く活用すべきである。

⑥市営住宅

市内の公営住宅の状況、各住宅の入居状況、バリアフリーの状況等を考慮しながら、今後のあり方を示す基準を早期に作成し、施設を統廃合していくべきである。

● 検討の経過

開催日	内容	
H27. 8. 5	第1回市民会議	・施設評価の基準、施設使用料等に関する考え方について
H27. 11. 13	第1回検討部会	・個別施設について
H28. 5. 8	第1回市民会議	・有識者会議からの提言及びアンケート結果について
H28. 8. 31	第2回市民会議	・明石市公共施設配置適正化実行計画（素案）について
H28. 10. 4	第1回検討部会	・明石市公共施設配置適正化実行計画（素案）について
H28. 10. 28	第3回市民会議	・明石市公共施設配置適正化実行計画（素案）について
H28. 12	「明石市公共施設配置適正化実行計画（素案）に関する報告」を市へ提出	

● 委員名簿

(1) 明石市財政健全化推進市民会議

役職	委員名	区分	所属団体等
会長	加藤 恵正	学識経験者	兵庫県立大学政策科学研究所教授
副会長	井内 善臣	学識経験者	神戸山手大学学長
委員	伊賀 文計	関係団体代表	明石市医師会 顧問
委員	竹内 順哉	関係団体代表	明石労働者福祉協議会 会長
委員	竹中 康訓	関係団体代表	明石市連合まちづくり協議会 副会長
委員	林 祝雄	関係団体代表	明石商工会議所 副会頭
委員	岩濱 晴子	公募市民	
委員	大原 笑子	公募市民	
委員	成定 龍三	公募市民	
委員	三浦 武彦	公募市民	

(2) 明石市財政健全化推進市民会議 検討部会

役職	委員名	区分	所属団体等
座長	井内 善臣	市民会議委員	神戸山手大学学長（市民会議 副会長）
委員	岩濱 晴子	市民会議委員	公募市民
委員	井藤 圭順	関係団体代表	明石市連合PTA 会長
委員	谷内 豊	関係団体代表	明石市高年クラブ連合会 顧問
委員	松本 幸雄	関係団体代表	明石市身体障害者福祉協会 相談役
委員	山田 信彦	関係団体代表	明石市民生児童委員協議会 会長
委員	赤木 紘	会長が特に認める者	市民会議委員募集の応募者
委員	岡田 俊彦	会長が特に認める者	市民会議委員募集の応募者
委員	高橋 一栄	会長が特に認める者	市民会議委員募集の応募者
委員	吉間 英宣	会長が特に認める者	市民会議委員募集の応募者